

2. 具体的な実施項目

方針1 市民ニーズに対応した行財政運営の推進

(1) 事務事業の効率化と行政サービスの向上

①事務事業の抜本的な見直し

実施項目	事務事業経費の削減及び効果的な事務執行					担当部署	全課
現状と課題	各係ごとに週間業務スケジュール及び月間スケジュールを作成させ、進捗状況等執行管理を行っているものの、一部の事務事業について計画的な執行が図られていない。						
実施内容	事務事業の経費節減に努めるとともに、事務業務については、日単位、週間単位、月単位で執行計画及び進行管理の打合せを行うことにより、早期に課題や問題点を共有し、判断を仰ぐことで事務事業の効率化と迅速化を図る。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	課内会議の実施 部内会議の実施	実施・事務改善					
	実施計画の作成・検証・修正	作成・検証・修正	作成・検証・修正	作成・検証・修正	作成・検証・修正	作成・検証・修正	
	事務事業評価の作成・検証・事業見直し	作成・検証・見直し	作成・検証・見直し	作成・検証・見直し	作成・検証・見直し	作成・検証・見直し	
	事務事業費削減の検証	予算・決算ベースでの検証	予算・決算ベースでの検証	予算・決算ベースでの検証	予算・決算ベースでの検証	予算・決算ベースでの検証	
数値目標	指標	各課における事務事業費の削減（前年度比）					
	算定方法	予算・決算ベースでの検証					
	現状値	—					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	効果等	事務事業の効率化					

実施項目	各種団体への補助金等の見直し					担当部署	総務課
現状と課題	銚田市補助金等審議会の答申から10年が経過しており、補助金のあり方について抜本的な見直しが必要となっている。なお、事業費補助と団体への補助が混在している、類似する補助金が存在する、補助率の基準が明確でないなどの状況も散見されるため、事務的な補助金の整理も必要となっている。						
実施内容	今後5年間で、補助金のあり方について抜本的に見直しを図る。具体的には、団体補助金の整理、類似する補助金の廃統合及び補助率、補助金額の抑制を行う。なお、見直しにあたっては、銚田市補助金等審議会において十分な審議を行い、その答申を踏まえ改善を図る。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	各課ヒアリング						
	補助金審議会の開催（団体補助）	諮問	答申				
	補助金の整理（統廃合の検討）						
	補助金審議会の開催（全体）				諮問	答申	
ホームページでの公表							
数値目標	指標	補助金（団体補助金）の5%削減					
	算定方法	実績値を事務局で集計					
	現状値	40,273千円					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	効果等	40,273	40,273	40,273	40,273	38,260	

実施項目	PDCAサイクルの確立		担当部署	政策秘書課		
現状と課題	個別事業単位において、総合計画に基づく実施計画（Plan）を作成するとともに、政策性を有する事業については事業実施後（Do）に事務事業評価シート（Check）を作成し、各課ヒアリングを行っているが、必ずしも評価結果が改善（Action）に繋がっているとは言えない状況である。また、予算編成作業との連携強化及び評価結果等の公表が課題となっている。					
実施内容	各事業において毎年ローリング方式により実施計画を策定し、一定期間のロードマップを示すこととしている。また、事業を数量ベースでの評価または、論理的及び客観的な判断・記述により評価を行い、その効果・効率・目標達成度をチェックする。これらのことから、行政資源の効率的な配分を図るとともに、財政部局との情報共有に努め評価結果を予算の査定や編成に反映させ、さらには実施計画のローリングや進行管理と連動させることでPDCAサイクルを回せるようにする。なお、実施計画作成にあたっては、事業評価の結果だけでなく、毎年実施している市民満足度調査の結果へも配慮するようにする。その他、行政評価の結果を公表することで行政の説明責任を果たすとともに住民との協働を志向していく。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	各事業に係るPDCAサイクル構築	実施計画	事業実施	事業評価・改善		毎年ローリング
	事業評価結果の公表	検討	公表（実施）	公表（改善）		
	市民満足度調査結果を事業へフィードバック	アンケート実施・集計	結果を考慮した次年度計画策定（毎年実施）			
	実施計画・行政評価の見直し	検討・見直し	実施計画・行政評価実施（適宜見直し）			
数値目標	指標	事務事業評価により見直しを検討する事業数				
	算定方法	事業担当者から課内協議を経た見直し検討事業				
	現状値	なし				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		3	5	6	7	8
	効果等	施策や事務事業を評価し、その結果を翌年度以降の施策や事務事業の実施等に反映させることで、成果を重視した行政運営を行うとともに、施策や事務事業の目的、内容及び成果を市民に公表することで、市民に対する行政の説明責任を果たすことができる。				

実施項目	地籍調査事業完了に伴う組織の見直し		担当部署	地籍調査課		
現状と課題	地籍調査成果の発行については、大洋及び旭市民センター、地籍調査課で対応している。平成34年度に地籍調査事業がすべて完了し、当該課は閉鎖となる予定であるため、今後の窓口の検討を要す。また、膨大な地籍調査資料の保管及び成果の修正窓口についても検討を要す。					
実施内容	事業完了に伴う、組織の見直し検討が必要となることから、完了前から成果の利用頻度を含めた事務委任先を調整し、関係部署と協議を進めて行く。さらに、現庁舎の利活用についても有効活用を検討していく。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	地籍調査事業					
	組織の見直し検討協議					
	現付属庁舎のあり方検討					
	新組織の運用					
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	効果等	事業完了に伴う市民の利便性の維持				

実施項目	国体開催事業完了に伴う組織の見直し				担当部署	国体推進室
現状と課題	国体開催の庁内準備組織として、平成28年度から生涯学習課内に国体推進室を設置し準備事業を進めてきた。 国体開催翌年度以降は、これまで行ってきたクライミング事業を生涯学習課内に引き継ぎ、スポーツクライミング会場地としての事業継続を図る。					
実施内容	小学校統廃合により閉校となった小学校の体育館へ、リード競技施設の新設及びボルダリング競技施設（国体使用施設）を移設し、これまでのクライミング事業を継続する。 また、県内のクライミングの拠点施設となるよう県レベルの競技会等の招致を図り、県内のクライミング愛好者が集う施設を目指す。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	競技施設の新設（移設）	→				
	クライミング事業の実施		→			
	県競技会の開催		→			
	施設の一般開放		→			
数値目標	指標	施設利用者数				
	算定方法	施設利用者数				
	現状値	年間約2,000名（平成29年度実績）				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0	2,500	2,700	3,000	3,500
	効果等	国体開催地として、今後も小学生を含む多くの市民が利用可能なクライミング施設が整備でき、県内のクライマーの拠点施設となる。				

実施項目	市議会におけるタブレット端末の導入				担当部署	議会事務局
現状と課題	議会会期中は議案書等の膨大な紙の資料の作成とそれに伴うコストが発生するため、議員へタブレット端末を配布することにより書類のペーパーレス化を図る。					
実施内容	すでにタブレット端末を導入している議会への視察をするなど、効率的な導入に向けた調査・研究を行う。また、議員への研修を実施するなど、タブレット端末の操作及び活用について見識を高め、向こう3カ年以内に導入を目指す。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	端末導入に関する調査・研究	→				
	導入に伴う議員研修		→			
	運用開始			→		
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	効果等	書類等のペーパーレス化をはかり、作業効率とコスト減を図る。				

②窓口等の行政サービスの向上

実施項目	窓口対応マニュアルの見直し					担当部署	全課	
現状と課題	各種システム導入により、各証明書交付に係る時間短縮は図れたが、一方で高齢者・外国人の来庁者増に伴い、窓口での説明や確認にこれまで以上の時間を要している。 こうした現状への対応とともに、個人情報に関する取扱いの徹底を目的として、窓口対応事案別マニュアル等の更新を行う。							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 窓口対応マニュアル等の更新（全課で見直しの実施） 全庁的な情報共有（基本的内容について、来庁者等への案内） 申請書のダウンロードの拡大 他市町村との様式統一の検討 							
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
	窓口対応マニュアルの更新							
	全庁的な情報共有							
	申請書ダウンロードの拡大							
	他市町村との様式統一の検討							
数値目標	指標	—						
	算定方法	—						
	現状値	—						
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
	効果等	マニュアルの整備及び職員のスキルアップにより、窓口来庁者に即した説明や待ち時間の短縮を図るとともに、市民満足度、利便性の向上						

実施項目	文書管理システムの再構築					担当部署	総務課	
現状と課題	書庫には廃棄できる文書も多く見受けられるため保存期間や歴史的資料かどうかの確認が必要である。また、文書管理システムを運用しているが、登録後にどこに配架されたのか、廃棄されたのかデータベースに反映されていない。さらに、書庫の整理とファイリングの見直しが課題である。							
実施内容	書庫のスペース確保のため廃棄できる文書を廃棄し、それを目録化し履歴を残す。 保存期間の延長の要否や歴史的資料であるかのチェックを実施する。 一時的な整理にならないように文書管理に対する職員の意識を高めるための研修も必要になる。さらに、新たな文書保管場所の検討を行う。							
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
	書庫の整理							
	ファイリングの見直し							
	職員の研修							
	文書保管場所の検討							
数値目標	指標							
	算定方法							
	現状値							
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
	効果等	<ul style="list-style-type: none"> 検索時間短縮による業務効率化、住民サービスの向上 職場環境の改善、迅速な情報公開（説明責任） 適正な廃棄による書庫のスペース節約、誤廃棄の防止による貴重な歴史的資料の保存 						

実施項目	開庁時間の拡大によるサービス向上					担当部署	市民課（市民部・旭市民センター・大洋市民センター）
現状と課題	平日の開庁時間内に窓口に来ることができない市民への対応が求められている。開庁時間の拡大により、利便性の向上を図るとともに、利用者の立場に立ったサービスの提供に努める必要性が増している。						
実施内容	試行として、第2・4日曜日の午前中、各種証明書の発行や個人番号カード・旅券の交付など窓口業務の一部を行う。市民ニーズを踏まえて検討を重ね、サービス向上に努める。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	開庁日・時間の検討	試行	検討・実施				
	取扱業務の検討		検討・実施				
	市民ニーズの把握	把握	検討	反映			
数値目標	指標	日曜開庁による証明書交付等の対応件数					
	算定方法	証明書交付等の対応予想件数					
	現状値	—					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		1,440	1,680	1,440	1,200	1,200	
効果等	開庁時間の拡大による証明書交付等の利便性の向上						

実施項目	コンビニ交付の利用促進					担当部署	市民課
現状と課題	全国のコンビニエンスストア等において、住民票の写し等の証明書が、夜間や休日などに取得可能となることで市民サービスの向上を図っている。しかしながら、個人番号カードの交付数が伸び悩んでいることにより、十分に利用されていない。						
実施内容	コンビニ交付サービスが広く認知されるよう広報活動をするなど、サービスの利用促進及び定着化に向けた啓発を実施する。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	利用案内の配付	内容の検討・配付					
	市広報・ホームページへの掲載	内容の検討・掲載					
	新規事業所のサービス提供拡大	利用申請					
	キオスク端末の設置				検討	導入	
数値目標	指標	コンビニ交付サービスによる証明書の交付通数					
	算定方法						
	現状値	平成30年度交付通数（平成30年4月～平成31年2月）：335通					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		840	960	1,080	1,200	1,320	
効果等							

実施項目	特定健康診査等事業（医療機関健診・脳ドック健診）の受診率向上	担当部署	保険年金課			
現状と課題	未受診者対策事業を、前年の実施状況等を考慮し見直ししながら展開することで、受診率の向上に努め、目標値の達成を目指す。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・満40歳到達者（特定健診受診開始年齢）を対象に、定期的な健診受診の重要性を啓発するとともに、医療機関健診無料受診券を配付し健診受診を促す。 ・医療機関無受診世帯を対象に、脳ドック健診受診勧奨及び自己負担の一部補助を実施する。 					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	事業計画作成					
	事業達成状況評価委					
	未受診者への勧奨					
	医療機関受診券配布					
	脳ドック検診一部助成					
数値目標	指標	特定健診等実施計画に定めている受診率の目標値				
	算定方法	法定報告による特定健診受診率				
	現状値	42.8%（平成29年度）				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		46%	49%	51%	54%	60%
	効果等	生涯にわたる生活の質の維持（QOL）及び向上				

実施項目	生活環境相談等の窓口における電子システムの活用	担当部署	生活環境課			
現状と課題	これまで、不法投棄や墓地の相談など、土地情報が必要とされる業務においては、他課の地図情報システムから土地情報を得ていた。地図情報システムの導入及び利活用により、窓口対応の迅速化や業務の効率化に努める。					
実施内容	<p>不法投棄された場所の管理者の特定や、ごみ集積所・墓地の位置など、相談者の意向を的確に見極め、迅速に対応していく。</p> <p>住民サービスの向上にむけて、速さやわかりやすさを重視した効率的なサービスを提供していく。</p>					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	地図情報システムの導入及び利活用					
	ごみ集積所関連のデータ投入					
	無許可理立事案の関連データ投入					
	墓地台帳関連のデータ投入					
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	効果等	わかりやすさ、便利さ、早さを重視した効率的な事務処理。				

実施項目	都市計画基本図システムの再構築化				担当部署	都市計画課
現状と課題	<p>関連部署間での都市計画基本図システム（GIS）の共有化（閲覧）により、窓口対応の迅速化及び効率化に努めている。</p> <p>今後、全庁的にGISシステムを活用していくために説明会等を開催していく必要がある。</p>					
実施内容	GISシステムの再構築の検討を実施する。（共有化を検討する関連情報のデジタル化の状況把握により時期を決定する。）					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	事務処理マニュアルの加除	適宜対応				
	GISシステムの説明会等					
	GISシステムの再構築の検討		関連部署協議	共有化拡大開始		
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	窓口対応の迅速化及び効率化を図る。					

実施項目	総合福祉窓口の整備				担当部署	社会福祉課
現状と課題	<p>福祉相談は、様々な分野に関連していることが多く、年々複雑化、深刻化している。</p> <p>ワンストップで対応できる総合福祉窓口の整備により、市民が気軽に相談でき、早期かつ円滑な課題解決が可能となる。また、各事業において作成されているパンフレット等を、一本化して作成することにより事務量及び経費のスリム化を図る。</p>					
実施内容	<p>福祉、保健、医療、介護、教育、就労など各分野ごとのサービスを紹介する総合福祉パンフレットの作成やHPの拡充等によって、市民が必要とする福祉サービス等の情報を漏れなく周知する。</p> <p>さらに各課連携によりワンストップによる支援体制を整備し、市民の利便性の向上を図りつつ、複雑かつ多種多様な福祉ニーズに対し迅速に対応できる環境の構築を目指す。</p>					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	総合パンフレット作成	作成	見直し作成	見直し作成	見直し作成	見直し作成
	関係課協議					
	マニュアル作成				見直し作成	見直し作成
	研修会					
	総合窓口設置					
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	市民の利便性の向上と福祉支援の充実					

実施項目	子育て総合相談窓口の強化				担当部署	子ども家庭課
現状と課題	地域のつながりの希薄化や核家族化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている。更に、妊娠期から子育て期に渡る支援については様々な機関が個々に行っており、複雑であることからワンストップ相談窓口として、子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期まで関係機関が連携し、切れ目ない支援の実施をすることが重要となっている。					
実施内容	妊産婦・子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、関係機関との連携を強化し、必要な情報の提供と、相談支援を行い、サービスを円滑に利用できるようきめ細かく支援する。妊娠期から子育て期に渡るまで、育児不安など様々な子育てに関わる悩み等を気軽に安心して相談できる窓口として認識してもらい、妊娠、子育てに対する不安感の軽減を図る。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	関係機関との連携強化					
	情報の収集					
	HUGくむ・広報による窓口周知					
	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査					
数値目標	指標	相談窓口の認知度				
	算定方法	(回答者数) / (対象者数) アンケート (ニーズ調査)				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
						70%
効果等	妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援、問題の早期発見・早期解決					

実施項目	インターネットを利用した集団健診申込み(WEB申込み)の検討				担当部署	健康増進課
現状と課題	現在、集団健診は、電話、来所での申込みとなっている。申込み期間中は、電話がつかまらない等の問題がみられたり、開庁時間内でしか申込みができない等の制限もある。電話等の混雑の解消、また、働く世代が簡単に申込み出来る環境整備が必要である。					
実施内容	電話がつかまらない等の問題解消、住民の利便性が向上が見込まれるWEB申込みシステムについて検討し実施につなげる。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	WEB申込システムの検討					
	WEB申込システムの決定					
	住民への周知					
	WEB申込の実施					
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	電話がつかまらない等の問題解消と職員の作業軽減、住民の利便性が向上する。					

実施項目	庁舎における収入印紙等の売りさばき				担当部署	会計課
現状と課題	収入印紙等を購入できる窓口は、指定を受けた売りさばき所や県の出先機関等に 限られているため、旅券申請の窓口のある市役所での取り扱いは市民の利便性の向 上に必要な取り組みである。					
実施内容	旅券の申請件数を参考にして、収入印紙及び茨城県収入証紙を定期的に買い受 け、市役所の窓口で売りさばきを行う。 市役所の取扱い窓口や券種等の情報を、関係窓口や市公式ホームページから発信 する。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	収入印紙等の需 要の把握と買受					
	取扱い内容の情 報発信					
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	市民が収入印紙等を庁舎内で常に購入できるため利便性が高まる。 パスポート申請等において、市民の利便性の向上を図る。					

実施項目	図書館情報システムの充実				担当部署	図書館
現状と課題	図書館情報システム導入に伴い、図書等の貸出・返却作業がスムーズに行うこと ができ、県内図書館との情報ネットワークから相互貸借などを利用し広範囲な市民 ニーズに対応した。今後は定期的にシステムの更新を行い、継続して図書館情報シ ステムを利用した市民サービスの向上、さらには、利用者及び登録者数の増に努め る必要がある。					
実施内容	来館者・利用者及び新規登録者の増加目的のため、ブックスタート事業の実施や 図書館見学時に児童たちに図書館案内の配布を行う。また、各種イベントの考案、 季節ごとに館内の飾りつけ等の実施など利用者が来館しやすい環境を整える。さら には、「としょかん1年生」の実施、ホームページ及びフェイスブック・広報等によ り、情報を発信し、来館者はもとより利用者・新規登録者数の拡充を図る。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	図書館情報シス テムの更新					
	来館者・利用者 及び新規登録者 拡充の取り組み					
数値目標	指標	目標来館者数				
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		58,478	59,063	59,654	60,251	60,854
効果等	来館者数はもとより貸出者数の向上を目標とする。					

実施項目	下水道接続補助の拡充による生活環境の改善				担当部署	下水道課	
現状と課題	公共下水道は平成25年に供用を開始し、生活環境の改善や北浦及び北浦流入河川等の水質保全を図るため、管渠整備を推進している。しかし、既設の浄化槽が使用できる理由等から公共ますと家庭排水をつなぐ排水設備工事を行っている世帯は、約2割（接続率）に留まっている。また、農業集落排水3地域の接続率は約5割となっている。						
実施内容	平成30年度から茨城県において下水道等接続支援補助金が新たに制定された。市では補助金を活用して公共下水道供用開始区域及び農業集落排水事業区域において、生活排水を浄化槽で処理している世帯に対して、所得及び世帯構成に条件を付して下水道への転換を促す。戸別訪問等により制度を周知するとともに事務事業の効率化や継続性を維持するため接続推進業務の委託を検討する。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	茨城県補助を活用した接続の推進	→				→	→
	補助金制度の周知	→					→
	補助対象範囲の拡大の検討	→					→
	接続推進業務委託の検討	→					→
数値目標	指標	下水道接続率					
	算定方法	(下水道接続世帯) / (公共枘設置世帯数)					
	現状値	公共下水道：22%、農業集落排水：52%					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	上段：公共下水道	24%	26%	28%	30%	32%	
	下段：農業集落排水	53%	54%	55%	56%	57%	
効果等	市街地及びその周辺の生活環境の向上と北浦、北浦流入河川等の水質浄化が図られる。						

③広域的な連携の検討

実施項目	情報システムの広域的連携の構築				担当部署	政策秘書課
現状と課題	住民基本台帳・税務・福祉などの自治体の情報システムやデータについては、各自治体が単独で運営している。 この情報システムやデータを複数の自治体で共同利用することにより、情報システムの運用コストの削減、集中監視による情報セキュリティ水準の向上、災害時における他自治体との連携、業務の共通化・標準化を図ることが可能となる。					
実施内容	近隣自治体・ベンダを含めた検討会を開催し、クラウド化に向けた勉強会、連携するベンダ・自治体との推進体制、使用システム等仕様の決定等を進める。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	勉強会・検討会の実施	→				
	ベンダ・自治体との推進体制確立		→			
	仕様システム等仕様の決定		→			
	自治体クラウド移行			→	→	→
数値目標	指標	-				
	算定方法	-				
	現状値	-				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	効果等	情報システムの運用コストの削減、集中監視による情報セキュリティ水準の向上、災害時における他自治体との連携、業務の共通化・標準化				

実施項目	ごみ処理における広域的な連携の検討				担当部署	生活環境課
現状と課題	銚田クリーンセンターの老朽化に伴い、年々修繕費用が増加傾向にある。修繕をし延命化を図るにも多額の費用が掛かり、その費用は国の交付金の要件を満たさないことから、市の一般財源からの支出となっている状況である。					
実施内容	施設建設に係る費用の一部を国の交付金が活用できるように、交付金の要件を満たす広域処理の枠組みを検討していく。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	関係協議及び実現性の検討					
	組織設立及び運営					
	測量・調査・設計					
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	国の交付金の活用により、ごみ処理施設建設の経費負担を軽減する。					

実施項目	広域観光の充実				担当部署	商工観光課
現状と課題	自然豊かの本市の特徴である農業を基盤とし、農産物等の特産品や加工品、魅力ある観光資源を活用し観光振興事業を展開しているが、目玉となりうる観光資源が乏しいため、集客に繋がっていない。					
実施内容	アントラージュホームタウンDMOや鹿行5市と連携することにより、豊かな自然と農林水産業、歴史・文化的資源といった観光資源を活用した、体験観光、物産観光等集客に繋がる事業を展開する。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	広域周遊ルート造成					
	広域周遊ルートの商品化・情報発信					
	広域周遊ルートの販売					
	広域周遊ルートの検証・改善					
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	鹿行5市の多種多様な観光資源等の組み合わせにより、交流人口の増加					

実施項目	水道事業広域化の検討					担当部署	水道課
現状と課題	本市の水道事業は、一般会計からの高料金対策費補助金を繰り入れて運営している状況で、本来の独立した経営を目指し経営基盤の強化を図る必要がある。						
実施内容	茨城県等主催の各種勉強会及び鹿行地区上水道事業研究会で、経営基盤強化のため各種取組みについて検討し、経費削減に向けて取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 業務の共同化等（包括委託業務及びシステムの共同発注） 自己水から県水への検討 						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	県等主催の会議への参加（広域化検討）	→					
	共同発注及び県水への検討	→					
	共同発注に向けた標準仕様書の作成		→				
	共同発注			→ 水質検査	→ 水道料金徴収等業務	→ 会計システム等	
数値目標	指標	水道事業会計予算に対する高料金対策費の割合					
	算定方法	$(\text{高料金対策費}) \div (\text{水道事業会計予算})$					
	現状値	30.7% (H29決算：32.1%)					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		30.4%	28.9% <small>※H32以降経営戦略</small>	27.4%	25.4%	23.2%	
	効果等	広域化メリットの有無の判断材料の蓄積					

実施項目	汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」策定及び検討					担当部署	下水道課
現状と課題	事業着手当初と現状を比較すると、人口減少や高齢化などの理由により処理場内2系施設整備計画について検討を図る必要性がある。銚田市内における農業集落排水施設との共同化や近隣市排水施設との共同化も比較・検討し、様々な取組の中で、スケールメリットを生かした効率的な銚田市公共下水処理場内2系施設の増設工事を行う。						
実施内容	広域化共同計画調査を行った後、全体計画の見直しを図り認可変更を進める。全体計画の見直し結果を踏まえ、処理場の基本設計・実施設計を行い、施設工事を行う。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	市内共同化・広域化調査業務（市内共同化）	→	→（近隣市調査）				
	全体計画見直し業務			→			
	認可変更			→			
	処理場基本設計			→			
	処理場実施設計				→ 処理場実施設計		
	処理場工事				→ 処理場地盤工事	→ 処理場増設工事	
数値目標	指標						
	算定方法						
	現状値						
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	効果等	排水処理施設整備の合理化・効率化					

方針1 市民ニーズに対応した行財政運営の推進

(2) 財政運営の改善・効率化

①計画的な財政運営

実施項目	財政分析と公表					担当部署	財政課	
現状と課題	持続可能な財政運営を行うため、的確な財政状況の分析を行い、「バランスシート及び行政コスト計算書」、「財政の状況」等を作成し、ホームページや広報紙などを通じて公表している。しかしながら、財政用語や数値的内容など、一般市民に馴染みが薄い分野であることから、より分かりやすい公表方法が課題となっている。							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 財政分析（統一的な基準による財務書類の作成含む）の実施 分析結果をより市民に分かりやすい内容での公表。 財政状況の「見える化」の推進 							
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
	財政状況の分析	→						
	地方公会計等の類似団体比較、経年比較等の実施	→						
	分析結果の見える化に向けた取組の検討・実施	→						
数値目標	指標	—						
	算定方法	—						
	現状値	—						
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
		—	—	—	—	—		
	効果等	・財政の透明性の確保及び市民理解の向上						

実施項目	財政健全化比率の適正維持					担当部署	財政課	
現状と課題	普通交付税算入率の高い地方債の活用、将来を見据え積立を行ってきた基金の増加などから、財政健全性の指標である実質公債費比率、将来負担比率は、低下傾向となっている。しかしながら、統合小学校建設や公共施設の老朽化対策など施設整備による市債の増加が見込まれ、合併算定替え終了に伴い標準財政規模も減少することなどから各指標の急激な悪化が予想される。							
実施内容	今後、各指標の急激な上昇が見込まれることから、適正な基金及び地方債の活用を図るなど財政健全化比率の抑制に努める。 ※早期健全化基準（将来負担費比率350%）							
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
	基金活用計画の策定	→						
	交付税措置のある有利な地方債の適正活用	→						
	財政健全化比率の適正維持	→						
数値目標	指標	将来負担比率						
	算定方法	各比率算定式による						
	現状値	H29 将来負担比率：(0.0%)						
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
		50%	50%	50%	50%	50%		
	効果等	財政の健全性の維持と持続可能な財政運営						

実施項目	使用料・手数料等の受益者負担の適正化					担当部署	財政課 全課
現状と課題	使用料・手数料について、受益と負担の適正化を図るため、全額免除方式から一部免除方式への見直し検討を行ったが、消費税の段階的引き上げや新規公共施設の整備計画などがあったことなどから見送られた経緯がある。						
実施内容	各種サービスにおける使用料や手数料については、県内市町村等の状況を踏まえながら、維持管理等の経費についても転嫁するなど、3年又は5年ごとに定期的な見直しを実施するため、統一的な指針の作成を行う。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	各課ヒアリング	→					
	調査・検討	→					
	統一的な指針作成			→			
	料金の適正化				→		
数値目標	指標	使用料・手数料の種類ごとの総数に占める見直し件数					
	算定方法	見直し件数÷使用料・手数料の総数					
	現状値	—					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		—	—	—	50%	65%	
	効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・住民負担の公平性の確保 ・自主財源の確保 					

実施項目	基金の計画的活用					担当部署	財政課
現状と課題	平成28年度から普通交付税が段階的に縮減され、平成32年度で合併算定替えが終了することから、計画的な財政運営を行うため、財調、減債、公共施設整備基金等への積立てを実施している。また、今後増加が見込まれる子育て支援策に対処するため、子育て基金を造成した。						
実施内容	統合小学校建設や公共施設の老朽化対策など施設整備が予定されており、多額の財源不足が見込まれることから、可能な限り基金積立てを行うとともに、計画的な活用を図る。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	基金活用計画の策定	→					
	財政計画等に基づく適正な積立・活用	→					
数値目標	指標	基金残高の標準財政規模に占める割合					
	算定方法	基金残高÷標準財政規模					
	現状値	163億1,163万5千円 (H29年度末一般会計積立基金現在高・地方財政状況調査数値)					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		121%	114%	106%	103%	99%	
	効果等	持続可能な財政運営					

実施項目	経常的経費の抑制					担当部署	財政課
現状と課題	平成21年度予算編成より既存経費の段階的な縮減の必要性から枠配分方式を導入し、経費の抑制に努めている。（当初予算で枠配分方式を継続するとともに、コスト意識、スクラップアンドビルドの意識づけを各課に訴えた。普通交付税の合併算定替期間終了後における予算編成にむけて、経常的な事業については、一定の幅に抑えられたと思われる。）						
実施内容	枠配分方式を継続するとともに、予算編成方法の改善図り、更なる内部事務経費の抑制に努める。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	予算編成方法の検討・実施						
	経常経費の抑制						
数値目標	指標	経常収支比率					
	算定方法	算定式による					
	現状値	88.4%（H29年度決算）					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		91%	91%	91%	91%	91%	
効果等	弾力性のある財政構造						

実施項目	市税の徴収率向上の推進					担当部署	収納課
現状と課題	本市における徴収率は前計画においても目標をほぼ達成するなど向上しているものの、国、県の平均値を下回っている。						
実施内容	今後5年間は、新規滞納者対策の推進、納期限内納付の推進、口座振替やコンビニ納付利用による自主納付の推進、茨城租税債権管理機構への職員派遣等による組織強化及び国の進めるキャッシュレス化に対応する新規納税システムの検討、導入を実施する。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	新規滞納者対策の推進						
	納期限内納付の推進						
	口座振替やコンビニ納付利用による自主納付の推進						
	茨城租税債権管理機構への職員派遣等による組織強化						
	新規納税システム調査						
	新規納税システムの予算等検討						
	新規納税システムの調査・検討の反映						
数値目標	指標	市税（国保税を除く）収納率					
	算定方法						
	現状値	98%					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%	
効果等							

実施項目	国民健康保険保健事業計画の策定及び保健事業実施体制の強化				担当部署	保険年金課
現状と課題	保健事業として、被保険者の健康増進・疾病予防等に継続して取り組んだ。生活習慣病の発症や重症化を予防する対策として、生活習慣の改善をテーマに保健事業の充実を図るとともに、医療費適正化や保険財政健全化の観点から、「国民健康保険保健事業計画」を策定し、効果的・効率的な保健事業の実施に努めた。効果が高いことから今後も継続し実施していく。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険保健事業に係る中長期的な目標設定及び計画策定 健康の保持増進のため、生活習慣改善を重視した保健事業の充実 レセプトデータを活用した医療費分析の実施及び積極的活用 					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	保健事業実施体制の整備					
	国民健康保険保健事業計画の策定					
	国民健康保険データヘルス計画の実施					
	国民健康保険データヘルス計画の中間評価、計画		中間評価	計画		計画 評価
数値目標	指標	国保税収に対する保健事業費の割合：1%以上				
	算定方法	保健事業費÷国民健康保険税の税収				
	現状値	3.22%（平成30年度予算ベース）				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		1%以上	1%以上	1%以上	1%以上	1%以上
	効果等	増嵩する医療費等の抑制効果				

②市有財産の有効活用

実施項目	未利用財産の活用と処分				担当部署	財政課
現状と課題	未利用財産（普通財産）については、一般競争入札による売却や貸付を進め、活用及び処分を進めてきた。しかし狭量、不整形な土地で地理的条件等が劣っている等の事由により、利活用が進まない財産が多く、これらは長期保有となることから、除草清掃等の維持管理費用が負担となっている。					
実施内容	普通財産のうち行政活用が可能か、民間活用が可能かの検討を行う。行政活用が見込める場合には、適正に所管替えを実施するとともに、行政需要がなく民間活用が期待できる財産については、随時売却等を行うことにより、未利用財産の縮小に努める。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	普通財産の仕訳実施（行財への移行、売却可能かの判断等）					
	未利用財産の売却推進					
数値目標	指標	売却可能財産に占める売却した財産				
	算定方法	売却財産（累計）÷売却等可能財産				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		20%	30%	40%	50%	60%
効果等	<ul style="list-style-type: none"> 売却や貸付による収入確保 維持管理経費の縮減 					

実施項目	小学校統合に伴い閉校となる学校跡地の活用				担当部署	まちづくり推進課
現状と課題	<p>小学校の再編計画のもと、既存の小学校を閉校し、新設の統合小学校の整備を進めている。閉校した小学校跡地の有効活用に向け、学校と地元の間を踏まえながら、中・長期的な視野に立ち、民間事業者による活用を検討しながら、市の活性化や地域振興に資するよう、将来を見通した活用方法を検討していくことが課題となっている。</p>					
実施内容	<p>市内すべての閉校小学校跡地を対象とした学校跡地利用計画を策定し、それに基づいて学校跡地の活用を進めていく。なお、新たな行政需要が発生した場合は、利用計画の修正を図る。 行政活用としない学校跡地は、民間事業者等への事業提案型一般公募による活用を進めていく。</p>					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	学校跡地利用計画の策定	→				
	一般公募による活用募集	→	→	→	→	→
	行政活用による意向調査		→	→	→	→
	利用計画の修正		→	→	→	→
数値目標	指標	学校跡地の活用した学校数				
	算定方法	活用した学校跡地の数				
	現状値	0件				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		1件	3件	4件	5件	6件
	効果等	<ul style="list-style-type: none"> 学校跡地を中心とした地域振興や活性化 市保有の資産の圧縮と維持管理費用の縮減 				

実施項目	企業誘致事業				担当部署	まちづくり推進課
現状と課題	<p>鉾田西部工業団地については、茨城県に対し継続的に早期の造成を要望してきた。また、市独自の企業誘致優遇制度を創設し、PR活動を行ってきたものの企業からの問い合わせは、ほぼ皆無な状況である。H30年度には、「立地意向に関する合同アンケート調査」に参加し、鉾田西部工業団地に魅力を感じているとの回答があった7社に意向確認したが、当面、設備投資の予定はないとの回答であった。</p>					
実施内容	<p>鉾田西部工業団地については、引き続き早期造成について県に要望を行うとともに、直接企業訪問を行い当市のPR及び情報収集を図ると共に、企業誘致を推進する。さらに、学校跡地利用計画に基づき、行政活用等が見込めない小学校跡地については、民間事業者への事業提案型一般公募による売却等により企業誘致を進めていく。</p>					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	鉾田西部工業団地の早期造成要望	県産業基盤課に要望				
	企業誘致優遇制度のPR	→				
	企業訪問活動	合同アンケート結果を基に企業を中心に訪問				
	小学校跡地一般公募による活用募集	→	→	→	→	→
数値目標	指標	誘致企業件数 3件（累計）				
	算定方法	誘致件数÷現状値				
	現状値	0件				
	目標数値（累計）	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		0%	0%	33%	67%	100%
	効果等	雇用創出を生むことによる市税収増。市有財産（学校跡地）の有効活用及び施設維持管理経費の削減を期待する。				

③ 地方公営企業会計及び特別会計の健全化

実施項目	繰出金等の抑制		担当部署	財政課 保険年金課 介護保険課 下水道課 水道課		
現状と課題	国民健康保険特別会計への繰出金については県域による財政基盤の強化や税率見直しにより減少し、後期高齢者医療及び介護保険特別会計繰出金については社会保障経費の伸びにより増加傾向にあり、農業集落排水事業及び公共下水道事業特別会計は、公債費に係る繰出の増加が見込まれ、水道事業会計では、高料金対策、管路耐震化、消火栓設置に伴う経費負担を支出しているが一定の平準化が図られている。					
実施内容	<p>(一般会計) 特別会計は受益者負担の原則で運営されるべきものであるため、今後、繰出基準外の繰出し部分については、内容をさらに精査するとともに、経費の抑制に努める。</p> <p>(国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計) 毎年の予算編成にあたり、必要とされる歳出状況を考慮しながら、翌年度の国民健康保険税の税率を検討し、一般会計からの法定基準外の繰出金の抑制を図り、決算補填等を目的とした法定外繰入金の解消に努める。</p> <p>(介護保険特別会計) 介護給付費及び地域支援事業費の給付増加に対する傾向を把握し、地域的な問題も含め給付費適正化に取り組むことで、過剰サービス等の抑制に努め、繰出金の急激な増加を抑えていく。</p> <p>(公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計) 下水道及び農業集落排水への接続率の向上に努めるとともに、公営企業会計への移行を進め、経営の健全化を図り、繰入金抑制に努める。</p> <p>(水道事業会計) 3地区の水道料金の統一を図るとともに、水道への加入促進による経営の健全化を図り、繰入金抑制に努める。</p>					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	特別会計の財務改善に向けた検討					
	改善策の実施					
	繰出金の抑制					
	繰入金の抑制					
	税率見直し、予算編成(国保)					
数値目標	指標	実繰出金額に対する法定繰出金額				
	算定方法	実繰出金額÷法定繰出金額				
	現状値	108.1% (H29決算)				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		110%	110%	110%	110%	110%
	効果等	効率的で適正な財政運営				

実施項目	国民健康保険特別会計の財政健全化対策				担当部署	保険年金課
現状と課題	口座振替の勧奨やコンビニ納付を推進することで、納付の利便性を向上させ安定した財源を確保するとともに、医療費適正化対策としてレセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進を実施する。また、短期被保険者証を発行することで納税相談の機会を積極的に設け、未納解消を促す。					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対する納付相談を強化継続し、短期証・資格証交付者の削減に努める。 ・被保険者の扶養負担軽減につながるジェネリック医薬品の普及促進に努める。 					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	滞納者への納税相談（短期証、資格証明書）	→	→	→	→	→
	短期保険証の交付（1ヶ月、2ヶ月、6ヶ月）	→	→	→	→	→
	ジェネリック医薬品差額通知書の実施	→	→	→	→	→
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	事業運営の安定により、保険給付及び保健事業の充実を図る。					

実施項目	介護保険特別会計の財政健全化対策				担当部署	介護保険課
現状と課題	介護給付適正化事業の一環としてシステムを導入し、高齢者の要介護度やケアプランに適応したサービス提供がなされているか継続的に注視していく必要があり、今後はケアプラン作成者との情報共有も視野に入れながら適正な介護保険事業の運営を進めていくことが求められる。					
実施内容	介護給付費の適正化システムにおいて、給付費の請求とサービス受給者の状態増を精査し、過度なサービス供給を抑制するとともに関連機関との連携を深め、要介護状態の予防を強化していく。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	介護サービスケアマネジメントの適正化	→	→	→	→	→
	介護予防事業の周知及び関係機関との連携	→	→	→	→	→
数値目標	指標	1人当たり給付額				
	算定方法	年間給付費÷認定者数÷12月				
	現状値	125千円				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		116	109	103	103	103
効果等	介護支援事業所等と連携を強化しケアマネジメントの適正化が進み、要介護状態の予防の意識付けなどにもつながる。					

実施項目	水道事業会計における水道料金改定と経営健全化				担当部署	水道課
現状と課題	地方公営企業法による水道事業においては独立採算を原則としておりますが、銚田市水道事業収益的収入及び支出（3条予算）において、水道料金収入のみでは運営ができないため高料金対策費（他会計補助）によって成り立っている状況です。					
実施内容	旭・銚田・大洋地区によって異なる水道料金を統一することで、利用者負担の公平性を確保する。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	財務分析 経営分析					
	水道審議会の開催					
	議会での審議					
	市ホームページ、広報による周知					
数値目標	指標	大洋地区水道料金と他地区水道料金との比較				
	算定方法	$(\text{他地区水道料金}) / (\text{大洋地区水道料金})$				
	現状値	92.31%				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		92.31%	92.31%	100%	100%	100%
効果等	適正な料金算定による受益者負担の公平性					

実施項目	上水道への加入促進				担当部署	水道課
現状と課題	水道普及率を向上させることで有収水量を増加させ経営の健全化を図る必要がある。					
実施内容	上水道についての啓発を行うとともに、給水申込加入金の軽減措置を行い、加入促進による水道普及率の向上を図る。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	PR用チラシの作成					
	商業施設等でのPR					
	市広報紙へ掲載					
数値目標	指標	水道普及率				
	算定方法	$(\text{給水人口}) / (\text{常住人口})$				
	現状値	85.82% (H30.3.31)				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		87.6%	88.6%	89.7%	90.7%	91.8%
効果等	経営の健全化が図れる。					

実施項目	公共下水道特別会計等の企業会計への移行	担当部署	下水道課			
現状と課題	<p>平成27年1月27日総務大臣通知等により、人口3万人以上の団体の下水道事業について平成32年3月31日までに地方公営企業法の適用を実施する旨が要請されている。</p> <p>このため、本市公共下水道事業についても、地方公営企業法の適用を実施する必要がある。また、農業集落排水事業については広義の下水道事業の一部に分類され任意適用となっている。</p>					
実施内容	<p>平成32年度に下水道事業に公営企業会計を適用するにあたって必要となる、固定資産の調査及び評価、公営企業会計システムの導入、下水道事業関連の例規や規程の整備を実施する。農業集落排水事業については公営企業会計へ移行するため準備を進める。また、地方公営企業法を適用すると、水道事業と事務執行が同一となるので会計部門等の組織統合を検討する。</p>					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	公共下水道の法適化に向けてのシステム等整備	→				
	公共下水道の法適化		→	→	→	→
	農業集落排水の法適化準備					→
	組織体制の見直し	→	→	→	→	→
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	効果等	<p>企業会計を適用すると貸借対照表・損益計算書等の財務諸表が作成され、営業成績や資産情報の把握が可能となる。</p>				

方針1 市民ニーズに対応した行財政運営の推進

(3) 公共施設の効率的な設置・運営



① 公共施設の長寿命化と施設管理

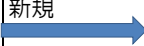

実施項目	個別施設計画の策定・実施・見直し					担当部署	財政課
現状と課題	公共建築物の老朽化対策経費や今後の人口減少に伴う施設過多による運営費が課題となっている。また、維持補修・更新経費に対する財源不足が見込まれる状況にある。						
実施内容	各施設の劣化状況を調査し、今後40年間の必要経費を把握する。また、本市の財政規模に見合った施設保有量にするため、施設の廃止、統合、長寿命化等の検討を行う。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	公共施設劣化状況調査						
	長寿命化計画（個別施設計画）検討・策定						
	公共施設長寿命化施策の実施						
	公共施設総合管理計画見直し						
	個別施設計画随時見直し						
数値目標	指標	公共建築物の保有量（延床面積）					
	算定方法	116,375㎡（30%削減後の延床面積）÷当該年度の施設保有量					
	現状値	166,251㎡					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		70.00%	70.75%	71.50%	72.25%	73.00%	
	効果等	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の総量適正化 効率的な施設運営 					



実施項目	地区学習等供用施設の施設管理					担当部署	まちづくり推進課
現状と課題	<p>地区学習等供用施設（10施設）については、地域コミュニティのための施設であるとともに、災害発生時は一時避難場所でもあり地域の重要な施設となっている。</p> <p>地区学習等供用施設（S51～S56建築）については、その都度修繕等をしているものの、建築後37～42年が経過しており、老朽化が進んでいることから、大規模な改修など今後の大きな課題である。</p>						
実施内容	学習等供用施設については、地元区長と協議を行いながら、計画的な修繕を行うことで、地域コミュニティ施設として、また、災害発生時における一時避難場所として、施設の維持、長寿命化に努める。また、利用者等を考慮しバリアフリー化に努める。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	修繕工事等						
数値目標	指標	—					
	算定方法	—					
	現状値	—					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	効果等	地域コミュニティの維持及び地域防災対策の向上					




実施項目	し尿処理施設の施設管理				担当部署	生活環境課
現状と課題	エコパーク鉾田（築18年）、大洋サニタリーセンター（築24年）は、施設の老朽による定期的な修繕整備費用が多大となりつつある。機器によっては、竣工後、一度も整備されない機器もあり、修繕部品等の確保が困難になりつつある。機器の更新も含め長期的な修繕計画を策定し、計画的な補修を行っていく。					
実施内容	2つのし尿処理施設について、長寿命化ガイドラインに基づく個別施設計画を策定し、大規模改修の時期と費用、施設統合した場合の改修費用や新施設を建設した場合の費用、対応年数などから、今後のし尿処理施設の在り方の比較検討を行う。策定される計画により、新施設建設までは計画的に点検を行い、修繕費の平準化により機能維持の確保、施設及び設備を適切に管理する。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	計画策定					
	計画に向けての協議					
	工事の実施					
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	計画的な点検及び整備工事の実施により、費用の軽減と安定したし尿処理を行うことができる。					

実施項目	鉾田クリーンセンターの施設管理				担当部署	鉾田クリーンセンター
現状と課題	平成5年にごみ焼却施設、平成7年に不燃物処理施設が建設され、いずれも建設後20年以上が経過しているため、施設の老朽化により機能が低下している。安定したごみ処理業務を行うため、各施設の点検等維持管理を行い、施設の補修等整備工事を実施している。鉾田市・行方市・潮来市の3市による広域処理施設の建設が解消となり、今後施設建設の見通しが立っていない。					
実施内容	新規施設の建設計画が策定させるまでの期間、各施設の清掃点検を行い修繕費の平準化により機能維持の確保、施設及び設備を適切に管理する。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	施設及び設備の修繕計画					
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	清掃点検及び補修整備工事を実施することにより、安定したごみ処理業務を行うことができる。					

実施項目	道路の長寿命化					担当部署	道路建設課
現状と課題	市内の道路実延長は現在約1,500kmあり、その内舗装されている道路は約880kmとなっている。舗装されている道路を今後維持するためには、計画的な改修計画を策定して長寿命化を図る必要がある。						
実施内容	道路の長寿命化を図るため、今後道路の個別修繕計画を策定し、舗装道路の1・2級、その他の幹線道路の内道路構造令に準じた道路については、定期的な路面性状調査を行い路面の劣化状況を把握した後に計画的に改修する。また、それ以外の舗装道路については、修繕方法を分類し改修していくことで長寿命化を図る。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	個別修繕計画の策定	新規 					
	修繕工事		実施 				
数値目標	指標	修繕工事の進捗率					
	算定方法	修繕路線延長／対象路線延長					
	現状値	計画策定後に現状値を把握する					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
効果等	大規模な改修になる前に計画的に予防的な修繕を行っていくことで、道路の長寿命化とコストの平準化が図れる。						

実施項目	橋梁の長寿命化					担当部署	道路建設課
現状と課題	市内に定義上橋梁となるの橋は152橋あり、平成25年以降橋長が15m以上ある44橋については、点検をし順次修繕を進めており、残る107橋は点検のみ実施している。橋梁の修繕には莫大な予算が必要なことから、修繕計画を見直し、定期的な点検を行い未然に劣化を防止することで長寿命化を図る必要がある。						
実施内容	橋梁の長寿命化を図るため、長寿命化修繕計画（第2期）を策定し、定期的な点検を行い、修繕が必要となる橋梁の修繕計画を立てた後に計画的な改修工事を行う。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	長寿命化修繕計画（第2期）	新規 					
	修繕工事		実施 				
数値目標	指標	修繕工事の進捗率					
	算定方法	修繕橋梁数／対象橋梁数					
	現状値	計画策定後に現状値を把握する					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
効果等	大規模改修又は撤去にならないよう現存する橋梁の点検・修繕を行うことで橋梁の長寿命化とコストの平準化が図れる。						

実施項目	市営住宅の施設管理		担当部署	都市計画課		
現状と課題	既存の市営住宅は昭和53～55年に建設された築39～41年と古い建物であり、現在では塗装の劣化等による雨漏りや壁のチョーキング現象も見受けられることから、銚田市公営住宅等長寿命化計画に基づいた延命化を図る必要がある。					
実施内容	入居者の生活に影響が無いよう個別の修繕に加え、平成30年度から銚田市公営住宅等長寿命化計画に基づいた屋根・外壁の修繕を行い、施設の延命化を図り、今後も市内の低所得者への安定的な生活のため住居の提供を行う。 ・市営住宅長寿命化修繕工事：H30～H32（3ヶ年）					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	屋内修繕工事 （個別対応）	適宜対応（41棟） 				
	長寿命化修繕工事 （屋根、外壁）	S54物件（13棟） 	S55物件（11棟）			
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	低所得者世帯の住生活の安定と社会福祉の増進を図る。					

実施項目	老人福祉センター等の施設管理		担当部署	介護保険課		
現状と課題	老人福祉センターともえ荘及びいきいきプラザ幸遊館は、介護予防拠点及び高齢者コミュニティの中核となっている。また、ワークプラザ銚田はシルバー人材センターの拠点施設となっている。超高齢社会の現在、その重要性は増している。特にともえ荘は竣工から40年が経過し、修繕及び改修が課題となっている。					
実施内容	個別施設管理計画の策定し、それを基に効率的な施設の維持管理を行う。 また、現在の指定管理期間は平成32年3月31日までのため、平成31年度に指定管理の手続きを行う。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	個別施設管理計画の策定					
	指定管理者の更新					
	修繕及び改修の実施					
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	介護予防拠点及び高齢者コミュニティの維持					

実施項目	旭総合支所庁舎の施設管理				担当部署	旭市民センター
現状と課題	現在の旭総合支所庁舎は、平成元年に建築され、建築後30年以上経過しており、外壁の一部が崩落し、鉄筋が露出し腐食している箇所が多いため、利用者の安全確保並びに施設の維持管理を行うことで施設の長寿命化を図る必要がある。					
実施内容	安全上問題のある箇所を改修し、その後公共施設適正化計画のもと、施設の最適化と長寿命化を図る。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	庁舎維持管理	→				
	緊急工事	→				
	個別施設計画策定		→			
	施設の最適化、長寿命化			→		
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	効果等	施設の安全性の確保及び最適化・長寿命化				

実施項目	大洋総合支所庁舎の施設管理				担当部署	大洋市民センター
現状と課題	分庁舎は築後37年が経過し、老朽化が進んでいる。現在は書庫としての利用しているのみであり庁舎の利用方法や大規模改修について検討を要する。また、施設の照明を蛍光灯からLED化することにより電気料金及びCO2排出量の削減が見込めるが、市民サービスが低下しないよう、緊急性を考慮して改修修繕を実施していく必要がある。					
実施内容	計画的な改修計画の策定と予算の確保及び経費削減への取り組み					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	庁舎維持管理	→				
	公共施設劣化状況調査	→				
	個別施設計画検討・策定		→			
	個別施設計画に基づく施策実施			→		
	経費削減の取り組み	→				
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	効果等	施設の安全性の確保と施設利用者の利便性の向上				

実施項目	小中学校及び幼稚園の長寿命化と施設管理					担当部署	教育総務課
現状と課題	<p>銚田市公立学校施設再編計画に基づき、市内小学校の適正規模化に取り組んでいるところであるが、統合前小学校、中学校及び幼稚園については老朽化が進んでおり、維持費に多大な経費を要している。</p>						
実施内容	長寿命化計画を策定し、施設の存続等を踏まえた維持管理の効率化を図る。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	計画策定						
	維持補修工事						
数値目標	指標	—					
	算定方法	長寿命化計画策定後、検討する。					
	現状値	—					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
効果等	計画的、効率的な維持管理が期待できる。						

実施項目	スポーツ施設の維持管理と運営管理					担当部署	生涯学習課
現状と課題	<p>主要なスポーツ施設は、整備後20年を超えており、機会をとらえて改修工事を実施しているが、今後も、さらに安全な施設利用を確保するために、適切な維持管理を行っていく必要がある。また、施設利用状況を踏まえ施設の存続等も検討する必要がある。運営管理については、人口減少が進展する中、スポーツ施設における良好なサービスを維持していくために、官民の適切な連携を図ることが必要である。</p>						
実施内容	<p>安心・安全な施設利用のため必要に応じて改修を行い、機能性や快適性の向上を図るとともにバリアフリーなどへの対応についても計画的に整備を行い、利便性の向上を図る。なお、施設利用状況を踏まえ施設の存続等について検討し、さらに、運営管理についても官民の連携について検討する。</p> <p>主な対象施設：旭スポーツセンター・銚田総合公園（体育館、野球場、テニスコート、多目的グラウンド、陸上競技場、弓道場等）、銚田南柔剣道場、くぬぎの森スポーツ公園、大洋武道館、大洋体育館、大洋運動場、中居運動場、閉校小学校体育館・グラウンド等</p>						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	公共施設個別施設計画	計画策定					
	改修工事実施設計	実施（順次）					
	改修工事	実施（順次）					
	スポーツ施設運営管理計画策定	検討					
	運営管理に関する官民連携	検討					
数値目標	指標	施設利用件数／人数の合計					
	算定方法						
	現状値	H29年度 14,001件／156,214人					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		14,500件	15,000件	15,000件	15,000件	15,000件	
	159,500人	165,000人	165,000人	165,000人	165,000人		
効果等	施設の安全性の確保と施設利用者の利便性の向上						

実施項目	銚田学校給食センターの施設・設備等管理		担当部署	銚田学校給食センター		
現状と課題	銚田学校給食センターが開設し8年目を迎えているため、施設内の備品及び機器等の破損が目立ってきている。安全で安心な給食を提供するうえで、計画的な修繕及び点検等が必要となっている。					
実施内容	安全・安心な学校給食を提供するためには、施設・設備等の日常点検及び定期点検は必要不可欠であり、大きな故障を未然に防ぐためには、今後もその都度修繕等を実施し、給食の遅延防止、衛生管理体制の強化にもつなげていく。また、平成32年度には10年目を迎えるため、ボイラー等の大規模な修繕を順次行っていく。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	施設・設備の修繕					
	大規模修繕					
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	施設、設備の維持管理により安心で安全なおいしい給食の提供					

実施項目	水道施設の効率的な管理		担当部署	水道課		
現状と課題	水道施設（管路、浄配水施設及び中央監視施設等）は耐用年数を大幅に超えたものが多くあり、故障や部品の調達ができなくなる可能性がある。					
実施内容	経営戦略に基づいた計画的な改修工事を進めるとともに、緊急性を生じたものは優先的に改修を進める。また、浄水施設等の運転コストについても検討を進める。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	西台浄配水場電気計装設備更新工事					
	围補：基幹管路耐震化事業（H30から36）	L=315m				
	浄配水場施設管理					
数値目標	指標	水道施設更新率				
	算定方法	(施設更新工事) / (H28からH38施設更新工事)				
	現状値	24.3%				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		41.8%	55.7%	73.0%	74.3%	75.6%
効果等	長寿命化、故障や事故の未然防止					

② 公共施設のあり方についての検討

実施項目	公共施設の適正配置の検討					担当部署	財政課
現状と課題	公共建築物の老朽化対策経費や今後の人口減少に伴う施設過多による運営費が課題となっている。また、維持補修・更新経費に対する財源不足が見込まれる状況にある。						
実施内容	個別施設計画策定により、施設の廃止、統合、長寿命化の指針を決定し、適正で効率的な公共施設の配置を検討する。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	個別施設計画等に基づいた検討						
	個別施設計画（公共施設再配置含む）策定						
	個別施設計画に基づく再配置施策実施						
	個別施設計画随時見直し						
数値目標	指標	公共建築物の保有量（延床面積）					
	算定方法	116,375㎡（30%削減後の延床面積）÷当該年度の施設保有量					
	現状値	166,251㎡					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		70.00%	70.75%	71.50%	72.25%	73.00%	
効果等	<ul style="list-style-type: none"> 公共建築物の総量適正化 効率的な施設運営 						

実施項目	銚田クリーンセンターの一部業務の民間委託					担当部署	銚田クリーンセンター
現状と課題	施設の運営を行う正規職員の補充を行っておらず、今後退職者の増加により正規職員のみでは施設運営が困難となってくる。現場職員が不足しているため、臨時職員を雇用して対応している。						
実施内容	銚田クリーンセンターの一部業務（ごみ焼却施設運転管理）について民間委託の検討を行う。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	ごみ焼却施設運転管理業務の民間委託	検討			実施		
数値目標	指標	—					
	算定方法	—					
	現状値	—					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
効果等	ごみ焼却施設運転管理を民間委託にすることにより、正規職員（技手）不足の解消が図られる。						

実施項目	公立保育所及び幼稚園の適正配置の検討					担当部署	子ども家庭課 教育総務課
現状と課題	少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育所の抱える問題を解決するため、幼稚園と保育所の一体化について、引き続き検討していく必要がある。幼保一体化については、民間保育園とのバランスを考慮した形の運営が求められている。						
実施内容	関係機関で協議を行い、民間保育園の意見等を踏まえ方向性を見出していく。公立保育所・幼稚園（保育・幼児教育施設）の再編充実を進めるための推進体制をつくり、今後の公立保育所、幼稚園のあり方と方向性についてまとめる。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	検討会議の開催	→					
	子ども・子育て支援事業計画策定	→					
	子ども・子育て支援事業計画に基づく保育の実施、施設の適正配置		→				
数値目標	指標	検討会議の開催					
	算定方法	実績値					
	現状値	6回					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		6	6				
効果等	施設・人員の適正配置						

実施項目	学校給食業務の民間委託					担当部署	教育総務課
現状と課題	鉾田学校給食センターで民間委託が実施されたが、旭学校給食センターでは直営方式となっており、人員確保が課題となっている。						
実施内容	給食センターの再編について検討する。さらに、再編が可能となれば施設等の整備を進めていく。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	再編検討	→					
	再編に向けた施設等の整備		→				
	供用開始				→		
数値目標	指標	—					
	算定方法	—					
	現状値	—					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
効果等	統合することにより、調理や運搬の効率化が図られる。						

実施項目	汚水処理の普及計画の策定				担当部署	下水道課
現状と課題	<p>水質改善や生活環境の向上のため、市街地及びその周辺地域を公共下水道、農村集落3地区では農業集落排水、その他の地域は合併処理浄化槽により生活排水が適正に処理できるよう事業を推進している。</p> <p>生活排水対策は、住民との協力関係が必要であるが、受益者負担金など金銭負担が大きいことから事業が活用されていない面もある。公共下水道は建設と維持管理には多大な経費を必要とするので、経済性を追求しつつ全体計画の適宜確認が求められている。</p>					
実施内容	<p>公共下水道事業と農業集落排水事業は、戸別訪問や事業説明会で接続依頼を行い接続率向上に努める。合併浄化槽事業は、補助金を活用して高度処理型浄化槽の普及に取り組むとともに、メンテナンスや法定検査受験の義務付けを周知する。</p> <p>公共下水道は上位計画変更により平成32年度に全体計画の見直しを予定しているため、事業費等を考慮して事業内容を精査する。</p>					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	公共下水道管渠布設工事					
	接続推進活動					
	公共下水道全体計画見直し業務					
	合併浄化槽設置の促進					
	アクションプランの検討					
数値目標	指標	汚水処理人口普及率				
	算定方法	汚水処理人口（公共下水、農集、合併浄化槽）/住基人口				
	現状値	56%（平成29年度末）				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		60	62	64	66	68
効果等	市街地及びその周辺の生活環境の向上と北浦、北浦流入河川等の水質浄化が図られる。					

実施項目	社会教育施設（公民館・図書館）の運営方法等の検討				担当部署	中央公民館 図書館
現状と課題	<p>公民館や図書館などの社会教育施設は、地域における学習ニーズに応える拠点として機能してきたが、社会情勢が急激に変化する中、新たな役割が期待されている。</p>					
実施内容	<p>公民館については、地域活性化・まちづくりの拠点、地域の防災拠点などとして、また図書館については、資料や情報の提供等の直接的なサービスの実施に加え、読書活動の振興や地域住民の交流の拠点、郷土の歴史・文化を発信・体感できる役割も担う地域の情報拠点として、地域の要請に応じた運営に努めるとともに、必要に応じて施設の在り方についても検討する。</p>					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	運営方針検討					
	関係団体等からの意見聴取					
	施設の在り方について検討					
実施						
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	社会情勢の変化に応じた施設運営が図れる。					

方針2 市民の信頼に応える組織と職員の意識改革











(1) 組織の機能化・適正な組織運営の推進

① 効率的な組織・機構の改革

実施項目	行政機構改革の見直し					担当部署	総務課	
現状と課題	国及び県からの権限移譲並びに行政サービスの多様化等に対応すべく見直しを行い、行政組織機構の再編・構築を行ってきた。今後、少子高齢化などの進行などの対応できる弾力的な組織づくりが不可欠である。							
実施内容	引き続き、多様化する住民ニーズに対応し、サービスの低下を招かないよう配慮しながら、その時々様々な行政課題に対して迅速かつ的確に対応できる組織を構築する。なお、既存の体制に捉われることなく、柔軟に機構改革を断行する。							
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
	行政機構組織の見直し	→		→				
	行政機構組織の再編・構築の実施	→						
	国体事業完了による組織の見直し	検討	実施					
	地籍調査事業完了による組織の見直し				検討	実施		
	業務内容による組織の大幅な見直し			検討	→			
数値目標	指標							
	算定方法							
	現状値							
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
	効果等	簡素で効率的・効果的な執行体制を確立し、行政サービスに対する市民満足度の一層の向上を目指す。						
















② 定員管理の適正化

実施項目	定員適正化計画の進行管理					担当部署	総務課
現状と課題	国及び県からの権限移譲並びに行政サービスの多様化等により業務量が年々増加していることなどを踏まえ、行政サービスの低下を招かないよう、職員の適正な定員管理を図るとともに、平成27年度以降増加傾向にある再任用職員（定数に算入するフルタイム）を含めた定員管理を実施する。						
実施内容	第3次定員適正化計画の進行管理を実施する。 効率的な行政運営のため、人事評価による適材適所を考慮した人員配置及び職員採用を実施する。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	進行管理	→		→		→	
	計画見直し	→		→		→	
	次期計画策定					→	
数値目標	指標						
	算定方法						
	現状値						
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	効果等	市民ニーズの高度化・多様化により高まる行政需要に対応できるスリムな行政組織の構築につなげる。					

実施項目	一般職職員と臨時的任用職員の適正配置				担当部署	総務課
現状と課題	国及び県からの権限移譲並びに行政サービスの多様化等により業務量が年々増加していることなどを踏まえ、行政サービスの低下を招かないよう、職員の適正な定員管理を図るとともに、平成27年度以降増加傾向にある再任用職員（定数に算入するフルタイム）を含めた定員管理を実施する。					
実施内容	第3次定員適正化計画の進行管理を実施する。 効率的な行政運営のため、人事評価による適材適所を考慮した人員配置及び職員採用を実施する。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	進行管理					
	計画見直し					
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	市民ニーズの高度化・多様化により高まる行政需要に対応できるスリムな行政組織の構築につなげる。					

(2) 職員能力と資質の向上

① 研修の充実

実施項目	職員研修の充実				担当部署	総務課
現状と課題	職員の能力及び資質を向上させるため、「自己啓発」、「職場内研修」、「派遣研修」、「庁内研修」を行っている。しかしながら、派遣研修については、割り当てられて仕方なく参加するという意識を持つ職員が多いこと、職場内研修については、研修手法により効果や満足度に差が生じている。					
実施内容	引き続き、県自治研修所や鹿行広域事務組合が主催する研修に職員を派遣するほか、職場内研修に力を入れる。全庁的に管理職及び監督職のマネジメント能力の向上を目的とした研修が行われていないことから、課題解決のための庁内研修について検討し、取り組んでいきたい。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	自己啓発研修、職場内研修、派遣研修、庁内研修の実施					
	派遣研修（専門研修）希望者の募集、選定					
	各種研修結果の確認、研修内容の修正、研修内容の提案(派遣研修)					
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	研修内容の強化・充実を図り、職員の能力開発・育成に努める。					

②職員意識の向上と改革

実施項目	昇任・昇格試験の導入の検討				担当部署	総務課
現状と課題	職員の採用については競争試験による選考を行っているが、昇格については人事評価結果等による選考を行っている。本人によるエントリー制もない。					
実施内容	良きプレイヤーが良きマネジャーであるとは限らないため、管理職にはマネジメント適性のある人材を選定する必要がある。係長級までは人事評価による選考で昇格させても、課長補佐級以上の選抜にはエントリーによる昇格試験を設けることについて検討する。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	昇格試験実施の検討					
	(実施の場合)昇格試験の試行/実施					
	実施結果の検討、制度の修正					
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	職員が持っている意欲や能力を最大限に引き出し、その力を組織力として発揮させ、環境の変化や多様化する市民ニーズに的確に 대응する。					

実施項目	人事交流の実施				担当部署	総務課
現状と課題	市職員を国や県の機関に配置し、当該機関における実務を通じて行う研修を実施している。国や県から市職員の手本となる優れた人材を受け入れ、本市職員を指導させている。					
実施内容	実務研修生としての派遣するほか、今後は対等相互交流を実施していく。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	交流先の検討、派遣職員の選定					
	国、県等との人事交流の実施					
	派遣先のノウハウの職場へのフィードバック					
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	市と県が対等・協力の関係に立って相互に理解を深めるとともに、政策形成能力や業務遂行能力を向上させ、地方分権を推進する。					

実施項目	人事評価結果の勤勉手当への反映		担当部署	総務課		
現状と課題	人事評価の結果は、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用するものだが、本市においては業績評価の勤勉手当への反映がなされていない状況にある。					
実施内容	本市制度の改正 新制度による評価の実施 評価結果の勤勉手当への反映を実施（管理職、監督職、全職員への段階的な導入）					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	制度改正、修正	→				
	評価結果の勤勉手当への反映 (管理職)		→			
	管理職への反映 結果の確認			→	→	→
	評価結果の勤勉手当への反映 (監督職)				→	
	監督職への反映 結果の確認				→	→
	評価結果の勤勉手当への反映 (全職員)					→
	全職員への反映 結果の確認					→
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	職員一人ひとりが組織目標の実現に向けて能力を最大限発揮できるようになる。働き甲斐や使命感を持って職務に遂行することにより、組織の活性化を図る。					

方針3 「自助・共助・公助」の確立によるまちづくりの推進

(1) 市民協働の推進・市民活動の支援

①市民ニーズの把握の向上

実施項目	市民の要望受入体制の拡充（広聴事業の充実）					担当部署	政策秘書課	
現状と課題	市への要望書・陳情書、ホームページのお問合せのほかに、平成30年度から新たな広聴事業として旭、大洋市民センターに地域相談係の設置、「市民ほっとライン」を市関連施設6か所に設置した。市民の要望や意見等情報を集約し、市民ニーズの把握に努める。							
実施内容	引き続き、要望書や陳情書、ホームページへのお問合せを受け付けるほか、市関連施設6か所に市民ほっとライン（意見箱）を設置し、市民の意見を直接聞き、市民ニーズの把握に努めることとする。また、旭、大洋市民センターの地域相談係で直接意見・要望を受け付ける（再掲あり）							
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
	市民ほっとライン意見の集約	→					→	
	要望書・陳情書・HPへのお問合せ受付	→					→	
	ほっとラインのHPへの公表等の検討	→						
	市民ほっとラインの内容等継続への検証			→				
	新たな広聴事業の模索・展開	→						
数値目標	指標	市民ほっとラインへの受付						
	算定方法	受付件数に対する各担当の対応件数						
	現状値	受付件数（対応すべき件数）/対応件数 H30年度 39件（21件）/11件						
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
		55%	60%	65%	70%	75%		
	効果等	市民から直接意見・要望を聞くことにより、個々の意見の把握をつかむことができる。						

実施項目	市民ニーズの把握体制の強化					担当部署	政策秘書課
現状と課題	市民と行政の意思疎通を図り、今後の施策等を検討するうえでの基礎資料とすることを目的に無作為に選んだ市民1,000人に対し、市民満足度調査を定例的に実施している。総合計画における基本計画期間に合わせた形の定点調査としており、回数を重ねていくことで、回収率が低下してしまう恐れもあり、回収率の維持・向上が課題となっている。また、各種計画等を策定する上での策定委員会、各種委員会等の構成メンバーについては、固定的な構成になりがちである為、若者男女を問わず、各方面から多様性を重視して選考をする。						
実施内容	市民満足度調査を実施するうえで、市民に対して一定の負担を強いていることを認識し、各課で実施する各種アンケート調査を把握し、アンケート内容について調整に努める。また、今後調査結果を検証し、設問については簡略化を検討することで市民への負担軽減を図っていく。その他、調査協力の依頼周知を行い、調査結果が市政に反映されるようなシステムを構築していくことで、市民協働の機運醸成を推進していく。各種委員会構成メンバーについては、多様な意見等を組み入れるため、それぞれの委員会等構成員を把握し、重複しての人選や多選を避け、各方面からの人選を考慮していく。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	市民満足度調査の実施	調査実施	→	→	調査実施		
		設問見直し		→	→	→	
				回収率を維持・向上させる取組み	→	→	
	各種委員会等の構成メンバーの多様な選考	→					
数値目標	指標	市民満足度調査回収率					
	算定方法	回収数÷対象数					
	現状値	39.60%					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		40%	40%	40%	45%	45%	
	効果等						

実施項目	地域相談・窓口行政サービスの向上				担当部署	旭市民センター 大洋市民センター
現状と課題	地域相談係の要望等受付件数289件（H30.12月末） 地域相談などを通じて区長並びに市民からの意見や要望を幅広く受け付け、地区や市民のニーズの把握に努めている。また、支所の窓口において、市民が丁寧な対応と分かりやすい説明を受け、円滑に用件を済ませられるよう、職員の接遇・CS（お客様満足度）の向上や業務改善などに取り組むことが一層重要になっている。地区や市民の声をより幅広く積極的に聴くとともに、施策の立案に反映していくことが必要である。情報通信技術を活用した行政サービスに対する市民のニーズの高まりに的確に対応し、より一層利便性の向上に努める必要がある。					
実施内容	地域相談は区長宅へ赴き、要望など定期的に話を伺った上で、関係部署への連絡、調整を行う。 個人情報の管理に配慮した、職場の整理整頓。来庁者への接遇向上、挨拶、声かけの実施。 共通マニュアルを整備し、グループ内で定期的に研修を行い、混雑時には誰もが証明書等発行業務を行えるよう、お客様の待ち時間の短縮・市民サービスの向上に努める。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	区長等からの地域相談の実施	→		→		
	効率的な対応の検討・見直し		→			
	市民センター内環境整備	→				
	窓口グループマニュアルの作成・アップデート	→				
	マニュアル等による職員研修の実施	→				
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	窓口の待ち時間の短縮及び市民の各種要望の実効性の確保により市民満足度の向上が期待できる。					

②市民主体による活動の支援

実施項目	地区集会所の機能の充実				担当部署	総務課
現状と課題	地区集会所については、地域コミュニティの核であり、欠かすことのできないものである。また、災害発生時は地域の一時避難場所であることも考慮するとその重要性は増している。地区集会所の新築、改築、修繕等の助成は実施しているが、特に修繕に対する助成範囲の見直しを図ることが課題である。					
実施内容	現在の地区集会所助成における対象の範囲の拡大の検討を行うとともに、地区集会所の持つべき機能（災害発生時等）を考慮しつつ、地域コミュニティの維持について区長会とも協議を進めていく。さらに、ソフト事業への補助金の検討なども併せて検討していく。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	補助金制度の周知	→				
	補助金対象範囲の拡大	検討	→	実施（順次）		
	避難場所として位置づけ検討		→	→		
	ソフト事業へ対する補助金新設等の検討			→	→	
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	地域コミュニティの維持及び地域防災対策の向上					

実施項目	自主防災組織の育成・支援				担当部署	総務課危機管理室
現状と課題	大規模な災害時において二次災害の防止や軽減を図るためには、平時より地域コミュニティの防災体制の構築など自助、共助の取り組みが重要となっていることから、自主防災組織の設立を促進してきたが、組織率は約83%にとどまっている。さらに、活動を強化させるためには、住民一人ひとりの防災意識の向上及び地域における防災リーダーの育成などが必要となっている。					
実施内容	自主防災組織の設立を促進するとともに、研修会の開催や防災士資格取得の促進、活動に必要な資機材の提供など自主防災組織のリーダー育成及び活動を支援していく。また、モデル地区を選定して地区防災計画の作成や防災訓練の実施などを支援し、地域の防災力の強化を図る。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	自主防災組織結成の促進					※34で100%のため
	防災士取得の支援					
	自主防災組織の支援	モデル地区選定	地区防災計画の作成	地区防災訓練		
	研修会等の開催					
数値目標	指標	自主防災組織率				
	算定方法	全行政区における自主防災組織の組織率				
	現状値	82.80%				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		85%	90%	95%	100%	100%
	効果等	地域コミュニティの維持及び地域防災力の向上				

実施項目	地域コミュニティ事業の活動支援				担当部署	まちづくり推進課
現状と課題	学区生涯学習推進会議補助金については、各学区において役員の高齢化や事業の縮小などにより、存続できない推進会議もある。また、協働のまちづくり事業補助金については、具体的な事例をあげて周知が図れていないことから、補助制度が分かりにくいため申請件数が少なかった。					
実施内容	協働のまちづくり事業補助金については、制度の見直しを行うとともに、ホームページ等によりわかりやすい制度の周知に努める。また、市民活動団体登録制度を創設し、登録団体の活動内容や会員募集、イベントなどを市ホームページ等にて広く発信することで、団体のPR活動や登録団体間のつながりを支援することで、地域コミュニティの活性化を図る。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	補助金制度の周知					
	補助金制度の見直し					
	市民活動登録制度の周知					
	まちづくりに関する地域ワークショップの開催					
数値目標	指標	学区生涯学習推進会議数12団体、協働のまちづくり補助金団体数10団体、市民登録制度団体数5団体				
	算定方法	補助金申請件数/目標登録団体数				
	現状値	学区生涯学習推進会議数10団体、協働のまちづくり補助金団体数1団体、市民登録制度団体数1団体				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		92%	92%	92%	92%	100%
		10%	33%	50%	70%	100%
効果等	行政・市民・地域・団体等が地域の課題を共有し、それぞれの役割と責務を負いながら連携してまちづくりを実践する「自助・共助・公助」の仕組みづくりの構築が期待できる。					




実施項目	特定非営利活動法人設立認証等事務による団体の活動支援				担当部署	まちづくり推進課
現状と課題	<p>特定非営利活動法人設立の認証等に関する事務については、現在、茨城県の事務であるが、権限移譲により平成31年4月1日より鉾田市の事務になる。</p> <p>特に、NPO法人設立申請があった場合、認証の事務処理に時間を要することから、事務の負担増が課題となる。</p>					
実施内容	<p>茨城県において、現在、認証されたNPO法人のうち「本市に主たる事務所を置く法人」は3法人あり、当該3法人に係る事業報告書、役員変更届出書の受理、定款変更等の承認が当面の事務となる。また、新たにNPO法人の申請があった場合は、設立認証事務を行うこととなる。</p> <p>NPO法人の認証事務を市が行うことで、NPO法人の利便性の向上と、NPO法人と既存団体とがつながることで地域コミュニティ活動の活性化を図る。</p>					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	制度周知・申請窓口周知					
	事業報告・役員変更届等の受理					
	NPO申請・承認・登録					
数値目標	指標	NPO登録団体数5団体（鉾田市に主たる事務所を置く）				
	算定方法	NPO登録団体数/NPO登録目標数				
	現状値	NPO登録団体数3団体（鉾田市に主たる事務所を置く）				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		60%	60%	80%	80%	100%
効果等	市へ権限移譲を移譲することにより、身近に手続等の相談が出来、利便性が向上することが期待される。また、行政との協働を図ることにより、多様できめ細やかな行政サービスの提供も併せて期待できる。					



実施項目	社会教育活動の充実				担当部署	生涯学習課
現状と課題	<p>現在、社会教育活動の拠点機能は分散している。事業ごとに様々な施設を利用しているため、日程や会場に制約があり、企画内容も限定的である。</p> <p>また、文化財展示施設あけぼの館は狭小であると同時に老朽化が進んでおり、情報発信機能は低く、市民活動の場として耐える機能は有していない。</p> <p>さらに、少子高齢化が進展などの影響により、社会教育団体の会員等の減少や後継者の確保が困難になってきている。</p>					
実施内容	市民、社会教育団体の活動充実のための拠点機能を構築し、市民及び社会教育団体の活動を支援するとともに相互の連携を促進し、社会教育活動の充実を図る。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	社会教育活動拠点構築・維持管理					
	社会教育活動の連携構築					
数値目標	指標					
	算定方法					
	現状値					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	社会教育活動の充実及び市民相互の連携促進、新たな企画の実施が期待できる。					

③住民・市民団体と連携した事業展開

実施項目	人口減少対策事業（結婚促進事業）の推進				担当部署	まちづくり推進課
現状と課題	婚活イベント等の開催や民間団体等が開催する婚活事業に対する助成を行い、出会いの場の創出に取組んでいるものの、カップリング成立数は3割程度であり、実際に結婚まで至るケースは少ない。					
実施内容	独身男性向けのセミナーの開催や未婚の若者に対して婚活イベントの開催、また、新婚家庭に対する経済的支援を行うことで結婚しやすい環境づくりに取り組む。さらには、民間団体等が開催する婚活事業への助成を行うとともに、婚活実施団体や出会いサポート推進協議会、マリッジサポーター連絡会議との情報の共有を図ることで、官民協働による様々な出会いの場を創出し、効率性の高い婚活事業を行う。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	婚活イベントの開催					
	結婚希望者向けセミナーの開催					
	民間団体の婚活事業への補助					
	新婚生活に対する経済的助成					
数値目標	指標	婚活団体補助3団体、婚姻数 177組/年				
	算定方法	婚活団体補助決定数、婚姻届出の数				
	現状値	婚活団体補助1団体、婚姻数162組/年				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		1 165	1 168	2 171	2 174	3 177
効果等	若い世代の人口増加、少子化の抑制、市税収の増等					

実施項目	移住定住促進事業（地域おこし協力隊支援事業）の推進				担当部署	まちづくり推進課
現状と課題	これまで地域おこし協力隊の募集及び説明会を実施してきているものの応募者が少ない（H31.1.現在：1名）状況にある。また、NPO法人ふるさと回帰センターを活用し、本市の移住に関する情報を首都圏向けに発信するとともに、首都圏の住民を対象に移住体験ツアーを実施してきたが、移住定住に関する相談は年に数件程度である。					
実施内容	地域おこし協力隊員を活用し、本市の地域資源である農産物、自然環境、文化財等の魅力を、県内外、特に首都圏の若者に向け情報を発信する。特に、基幹産業である農業従事者として地域おこし協力隊を採用することで、農業の担い手の確保を図るとともに、地元農業後継者との交流を図りながら、結婚や移住定住を促進する。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	地域おこし協力隊支援事業（募集を含む）					
	シティプロモーション事業（移住セミナー等）					
数値目標	指標	地域おこし協力隊員3名、移住相談件数34件/年（5年間の累計）				
	算定方法	移住セミナー等における相談件数				
	現状値	地域おこし協力隊員1名、移住相談件数8件/年				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		2 10	2 16	3 22	3 28	3 34
効果等	若い世代の人口増加、雇用創出、市税収の増等					

実施項目	移住定住促進事業（高校生・大学生連携事業）の推進		担当部署	まちづくり推進課		
現状と課題	「銚田市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン総合戦略」を策定する際に高校生を対象にしたアンケートにおいて、高校生の定住意向について調査したところ、「ぜひ住み続けたい・可能であれば住み続けたい」と回答した割合は31.8%であった。					
実施内容	地元高校生が首都圏大学生との交流を通して、大学生のよそもの視点による本市の地域課題を学びながら、地域資源について再認識・再発見するとともに、高校・大学連携により地域貢献を行えるようなワークショップや地域体験交流の場を創出することにより、若者が地域に対して誇りをもてるような意識の醸成を図る。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	大学・高校連携事業					
	まちづくりコンテストの実施					
	アンケートの実施					
数値目標	指標	高校生向け定住意識割合 40.0%				
	算定方法	アンケート調査				
	現状値	高校生向け定住意識割合 31.8%				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		-	35.0%	-	-	-
効果等	若い世代の人口流出抑制、Uターン人口の増加					

実施項目	移住定住促進事業（空家バンク登録、物件紹介）の推進		担当部署	都市計画課		
現状と課題	市内の至る所で適正に管理されていない空家等が増えており、防災・衛生・景観面で地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす恐れが生じている。このため、空家の増加抑制対策が近々の課題となっている。					
実施内容	空家バンクの充実と効果的なPR、情報提供により、管理不全空家の発生を未然に防ぐとともに、本市への移住・定住者の増加を図る。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	空家バンク登録推進					
	空家物件紹介					
数値目標	指標	バンク登録、成約件数				
	算定方法	バンク登録、成約件数の実績値				
	現状値	物件登録 0件 利用登録 2件				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		物件登録 10件 利用登録 10件	物件登録 10件 利用登録 20件	物件登録 10件 利用登録 20件	物件登録 10件 利用登録 20件	物件登録 10件 利用登録 20件
効果等	空家件数の増加抑制及び移住定住者の誘導					

実施項目	環境分野における推進体制の確立				担当部署	生活環境課
現状と課題	市民の多くは、クリーン作戦等、地域で行う環境保全活動には取り組んでいるが、保全活動を活性化させるために、環境に関する情報や環境学習の機会の提供、協働で取り組む仕組みなど、環境保全活動を行うための体制づくりを図る。					
実施内容	環境保全活動をみんなで行う環境づくりを目指し、環境保全活動メニューの提供を進め、子どもから大人まで参加できる環境学習会や出前講座を実施していく。 また、そういった活動を進めながら、環境保全団体に所属して参加できる体制づくりを進めていく。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	環境学習会や出前講座の実施					
	団体の調査及び取りまとめ					
	団体に所属して参加できる体制づくり					
	ホームページ等での情報発信					
	団体に所属して参加できる講座等の実施					
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	より多くの環境保全活動が行うことができる環境づくりを、市民協働で目指していく。また、必要に応じて計画の方針や内容の見直しを検討し、改善を図りながら事業を推進する。					

実施項目	避難行動要支援者対策の推進				担当部署	社会福祉課
現状と課題	災害対策基本法の改正に伴い、災害時など避難する際に、支援を必要とする「要支援者」について、避難行動要支援者名簿作成を進めている。 円滑な避難支援には、要支援者の把握が必要であり、引き続き名簿等の登録推進を図る。					
実施内容	名簿の登録推進し、要支援者の把握に努め、区長、民生委員等をはじめ地域住民が主体となって関係機関等と連携し、円滑な避難支援体制を構築する。 防災知識の普及啓発など自助意識の高揚に努めつつ、地域での見守り活動や防災活動の充実を図るなど地域全体で支え合う意識を醸成し、社会的つながりをより強化することで、災害に強いまちづくりを目指す。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	名簿登録推進					
	名簿更新・情報共有					
	名簿情報事前提供					
	防災知識普及啓発・関係機関との連携					
	個別計画策定					
	地域支援体制の構築					
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
効果等	地域のつながり、災害支援の強化					

実施項目	地域子育て支援拠点事業の推進		担当部署	子ども家庭課		
現状と課題	乳児及びその保護者が相互の交流を行う場所（地域子育てセンター）を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言その他援助を実施している。利用者の要望や意見等を集約し、利用者ニーズの把握に努める。					
実施内容	市内の保育所（園）において、乳幼児及びその保護者の相互の交流を目的に、子育て講座や、子育て情報の提供又は、子育てについての相談を通じて、子育ての負担感の軽減を図るとともに、親の孤独感や不安感を緩和する。また、市と支援センター等関係機関で連携を図り、必要な支援に努める。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	利用者ニーズの集約	→	→	→	→	→
	担当者間での意見交換会の実施	→	→	→	→	→
	意見交換会を踏まえての事業内容の改善	→	→	→	→	→
	相談・講座・情報提供	→				
数値目標	指標	利用者数				
	算定方法	実績数を各保育園で集計				
	現状値	8,954人				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		8,800	8,600	8,400	8,200	8,000
	効果等	子育て負担感の軽減、子育て家庭の孤立防止				

実施項目	ファミリーサポートセンター事業の推進		担当部署	子ども家庭課		
現状と課題	銚田市社会福祉協議会に委託し事業実施。利用会員と援助会員の相互援助活動により、仕事と育児を両立し、安心して子どもを育てることのできる環境づくりを推進し、地域の子育て支援を行った。事業の利用促進のため、広報やHP、子育てアプリを活用し、事業の内容や会員の募集・登録について周知の強化が必要である。					
実施内容	銚田市社会福祉協議会と連携・協議し、円滑な事業運営に努める。広報やHP等への掲載、チラシの配布等を実施し、事業内容の周知及び、会員の増に努めるとともに、地域の子育て支援への意識の高揚に努める。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	支援センターと連携した事業の実施	→				
	登録会員の募集	→				
	利用者ニーズ調査の実施	→				
	先進地事例の視察	→				
	事業内容・実施方法の検討		→			
	検討を踏まえての改善事業の実施			→		
数値目標	指標	登録会員数				
	算定方法	登録会員数を事務局で集計				
	現状値	107人				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		110	113	117	120	124
	効果等	保護者の子育てと仕事の両立支援				

実施項目	見守りネットワークの充実				担当部署	介護保険課
現状と課題	急激な高齢化の進展により、高齢者ひとり世帯又は高齢者のみの老々世帯に加え、認知症高齢者の増加が見込まれている。今後は、既施策と合わせ、地域住民をはじめとするボランティア・認知症サポーターなどの地域の担い手も見守りネットワークの一翼を担うことから、その自覚と意識を高めるために必要な取り組みが必要と考える。					
実施内容	市内事業所との「見守り協定」の締結、帰宅等困難高齢者の身元確認が容易にできる「おかけりシール」の配布、緊急時に必要な情報を記入しておける「救急情報シート」の配布を行っていく。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	緊急情報シート等の配布	→				
	市内事業所との見守り協定の締結	→				
数値目標	指標	—				
	算定方法	—				
	現状値	—				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		—	—	—	—	—
効果等	見守り活動を通して、地域の支え合い（互助）体制の構築が期待できる。					

方針3 「自助・共助・公助」の確立によるまちづくりの推進

(2) 市民への情報発信の強化











①多様な媒体を活用した情報発信方法の拡充




実施項目	市民が必要としている行政情報の発信					担当部署	全課
現状と課題	各種助成・補助制度、イベント開催募集、委員会の開催状況など行政情報については、広報「ほこた」や地区回覧だけでなく市ホームページに掲載して情報発信をおこなってきたところではあるが、市民に分かりやすい情報の発信が十分とは言えず、また、ホームページの更新作業の遅れなど、リアルタイムな情報発信ができていない。						
実施内容	現行の情報発信と併せ、ホームページやSNSに寄せられるアンケートの意見により見直しを図り、より市民ニーズに即した情報発信に努める。情報発信の手段として、より身近なSNS導入を検討する。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	ホームページにおけるアンケート	→			→		
	アンケートに伴う見直し	→			→		
	SNSにおけるアンケート		→			→	
	アンケートに伴う見直し		→			→	
	身近なSNS(LINE)の導入の検討			→			
数値目標	指標	本市の情報提供に関する市民満足度					
	算定方法	情報発信についての満足・やや満足を合わせた%					
	現状値	18%					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		25	30	35	40	45	
	効果等	市民ニーズに即した情報発信					

実施項目	行政情報提供の充実（プレスリリースの充実）					担当部署	政策秘書課
現状と課題	行政からの情報提供の手段として、週1回報道機関へのプレスリリースを行っている。各課から情報を集め、資料等を添付して発信しているが、市事業が新聞等に取り上げられることは少ない。 報道機関は情報過多であり、取材先を取捨選択している。要綱や公文書では内容が伝わり難く、より明解なプレスリリースの作成・情報提供が課題である。						
実施内容	プレスリリースについてのマニュアルを作成し、職員研修としてプレスリリースワークショップ等を実施し、意識改革に取り組む。 また、必要に応じ記者倶楽部へのレクレーションを開催し、より明解なプレスリリースを実施する。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	プレスリリースマニュアルの作成	→					
	報道機関への情報提供のあり方の作成	→					
	配信方法の多様化		→				
	受動的な情報の集約化	→					
	プレスリリース研修会	→					
数値目標	指標	プレスリリース研修会					
	算定方法	受講者数					
	現状値	15名					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		30	45	60	75	90	
	効果等	報道機関を活用した情報発信の強化					

実施項目	ごみ処理情報の発信及び拡充					担当部署	生活環境課
現状と課題	<p>現在、ごみの分別や収集日等の情報発信は、パンフレット・広報誌並びにホームページ等で周知を行っているが、ごみの分別等についての問い合わせが非常に多い。</p> <p>また、近年では外国人の増加に伴い排出されるごみによるトラブルが年々増加傾向にあり、不法投棄も目立ち始めている。</p> <p>このような事態を抑制するため、外国人にも分かり易いルールの周知を検討する。</p>						
実施内容	外国人を含めた市民が品目別に検索できるなど、容易にごみ出しについての疑問を解決できるようにシステムの構築を検討し、その情報を広く配信できるように実施する。						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	検討						
	情報発信						
数値目標	指標	—					
	算定方法	—					
	現状値	—					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
効果等	市民が便利に分かり易く、ごみの分別・リサイクルが出来るようになり、より一層の市民サービス向上となる。						

実施項目	「hokotta!」及びメール配信サービスを活用した情報発信					担当部署	産業経済課
現状と課題	<p>インターネットによる市政情報の閲覧については、従前のパソコンからスマートフォン及びタブレット端末の普及により更なる利活用促進が望めるため、さらなる情報発信に努める必要がある。</p> <p>インターネットによる市政情報の閲覧に加え、本市の発信ツールとして 市ホームページのほか銚田市キュレーションマガジン「hokotta!」を開始し、さらなる情報発信に努めている。</p>						
実施内容	<p>①「hokotta!」を活用し、銚田市の魅力を発信しファンを獲得することで、市産農産物の消費拡大及び交流人口の増大を図る。</p> <p>②農家へのメール配信を充実させ、また配信農家を増やすことにより、迅速かつきめ細やかな農業行政情報の提供を実施する。</p>						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	市HP、hokottaによる市政情報の更なる発信	市HP、hokotta発信情報内容の検討 アプリ登録の推進 市政情報等の発信					
	認定農業者連絡協議会メール配信サービスの充実	配信情報内容の追加、及びの検討 配信サービスの周知 迅速な農政情報提供					
数値目標	指標	多様な手段によって情報発信することで、より多くの市民に情報提供を行なうことができる。					
	算定方法	アプリ等登録件数					
	現状値	①「hokotta!」登録者数 3,114人（2019.2.4現在） ②認定農業者協議会メール配信サービス登録者数 312人（2019.2.4現在）					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		① 5,000人 ② 350人	5,500人 450人	6,000人 550人	6,500人 650人	7,000人 750人	
効果等	①市産農産物の消費拡大及び交流人口の増大を図ることができる。 ②農家への迅速かつきめ細やかな農業行政情報の提供を実施することができる。						

実施項目	子育て応援アプリ「HUGくむ」等による情報発信				担当部署	子ども家庭課
現状と課題	核家族の進行や地域のコミュニティの破壊等により、身近に相談や援助を受けることができず孤立してしまうケースが多くなっている。引き続き、子育て支援アプリ「HUGくむ」や、ホームページ、広報誌等を活用し、各種子育て情報の発信が必要である。					
実施内容	妊娠から出産、子育てまでの幅広い子育て情報を必要なタイミングで簡単に入手できるように、乳幼児健診や予防接種の時期到来のお知らせをプッシュ通知するほか、子育てイベント情報のお知らせ、公園や病院、保育園等の子育て関連施設がマップで検索できるなど、子育てに役立つ情報配信を行う。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	HGUくむ・広報誌等への掲載					
	情報の収集・確認					
数値目標	指標	アプリダウンロード件数				
	算定方法	実績値				
	現状値	339件				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		600	700	800	900	1,000
効果等	悩みを抱えた保護者の孤立化の防止、各種子育て情報の提供					

実施項目	議会中継の配信				担当部署	議会事務局
現状と課題	HPによる情報発信に加え、本会議の中継をインターネット配信することにより、市民が必要としている行政情報の発信を行ってきたが、今後はHPの内容について分かりやすく、また、真に市民が必要としている情報提供に努める。また、インターネット中継に関してはテロップを加えるなど、市民に理解されよう努め、視聴者の増加を図る。					
実施内容	HPの随時更新。 インターネット中継で先進的な取り組みをしている議会を参照して、中継に反映させる。					
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
	HPの更新					
	インターネット中継の調査・研究					
	インターネット中継への反映					
数値目標	指標	議会中継の閲覧者				
	算定方法	アクセス数				
	現状値	年間約2,000件				
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
		2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
効果等	議会活動に対する市民の理解を促す。					

②市民協働による双方向の情報発信基盤の整備

実施項目	多様な媒体を活用した情報発信方法の拡充					担当部署	政策秘書課
現状と課題	<p>今年度から、広報紙やホームページと併せ、情報発信手段として、SNS（Facebook、インスタグラム）のアカウントを取得し、統一した情報発信を実施している。</p> <p>市の公式アカウントの周知、さらに市民協働による情報発信、新たなSNS等の検討が今後の課題となる。</p>						
実施内容	<p>各課からの情報をホームページ・SNSにおいて、遅滞なく発信する。</p> <p>市民目線による情報発信を開始する。</p> <p>また、SNSの流行の変化を見極め、新たなSNSへ参入し、市民ニーズに即した情報発信を行う。</p>						
年次計画	実施項目	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
	地域おこし協力隊と連携した情報発信	→					
	市民目線による情報発信	→					
	新たなSNSの検討			→			
数値目標	指標	情報提供できている人数					
	算定方法	SNSのフォロワー数					
	現状値	フェイスブック（130）・インスタグラム（570）					
	目標数値	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	
		200・800	300・900	400・1000	450・1100	500・1200	
	効果等	市民協働による双方向の情報発信					